

CROCI日本株指数ファンド

追加型株式投資信託 / バランス型

2007年9月



設定・運用は
コメルツ投信投資顧問

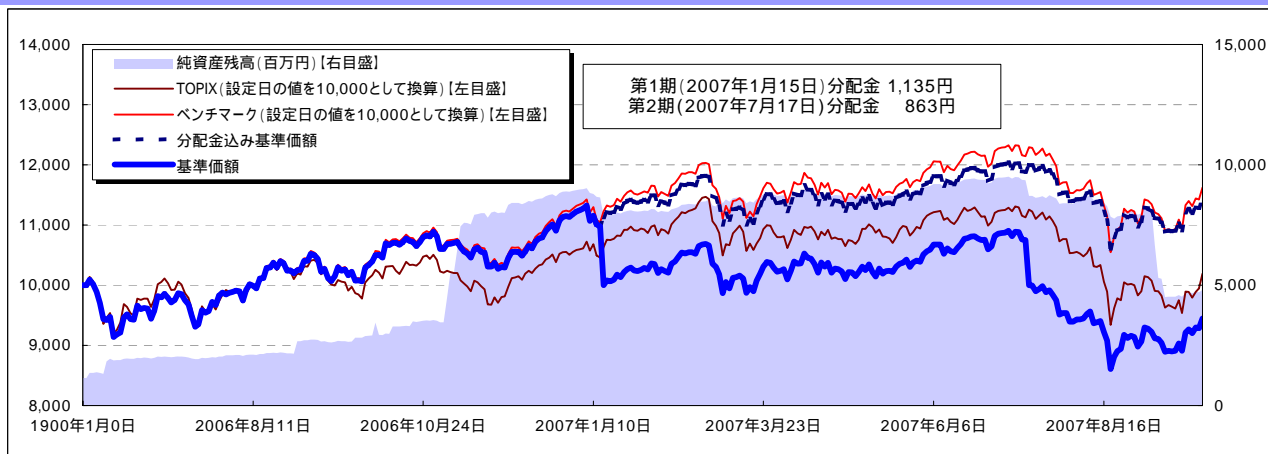
ファンドの特色

主として、ドイツ銀行AGロンドン支店が発行するユーロ円債を投資対象とし、可能な限り高位に組み入れることで、ドイツ銀行グループが計算する「Deutsche Bank CROCI (Cash Return on Capital Invested) Japan Index Total Return」のパフォーマンスに連動する投資成果をめざします。

当該ユーロ円債は償還されるまで保有することを前提とし、ユーロ円債の銘柄入替は行わないことを原則とします。ただし、投資するユーロ円債の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、または債務不履行となった場合等には、委託者の判断で当該ユーロ円債をすべて途中売却することがあり、その場合には信託契約を解約し、信託を終了させます。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定時からの基準価額の推移



ファンド概況 (07年9月末)

基準価額	9,449円	分配金込み基準価額	11,447円	組入銘柄数	1
設定来高値	11,325円	2007年1月5日	設定来安値	8,606円	2007年8月20日
期中高値	10,000円	2007年7月17日	期中安値	8,606円	2007年8月20日

期間別騰落率^{*} (%)

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	+1.62%	+3.46%	-2.79%	+0.64%	+10.75%	+14.47%

*当ファンドの累計分配金(設定来の課税前分配金を足したもの)込みの基準価額によりパフォーマンスを比較しています。

分配金実績(円) (1万口当たり、税引き前)

設定来累計 1,998円

決算期	金額
2007年1月15日	1,135円
2007年7月17日	863円
2008年1月15日	
2008年7月15日	
2009年1月15日	
2009年7月15日	
2010年1月15日	
2010年7月15日	

信託財産構成比 (%)

項目	2007年8月31日	2007年9月28日
国内株式	-	-
(内 東証1部)	-	-
(東証2部)	-	-
(ジャスダック)	-	-
(その他市場)	-	-
投資信託証券	-	-
国内債券	-	-
外国株式	-	-
外国債券 (1銘柄)	97.20%	99.45%
ワラント	-	-
CB	-	-
コール・ローン等	2.80%	0.55%
国内株式ショート	-	-
株式先物	-	-
純資産総額(千円)	7,997,200	4,794,823

巻末の「ファンドの主なりリスクと留意点」をご確認ください。

CROCI日本株指数ファンド

追加型株式投資信託 / バランス型

2007年9月



設定・運用は
コメルツ投信投資顧問

CROCI日本株指数の構成銘柄 (30銘柄)

証券コード	銘柄名	9月末株価*2	9月末組入比率*2
1928.T	積水ハウス	1,438 円	3.30%
2503.T	キリンホールディングス ^{*1}	1,511 円	3.19%
3407.T	旭化成	930 円	3.45%
4005.T	住友化学	993 円	3.79%
4063.T	信越化学工業	7,910 円	3.02%
4502.T	武田薬品工業	8,020 円	3.37%
4503.T	アステラス製薬	5,430 円	3.43%
4523.T	エーザイ	5,370 円	3.54%
5001.T	新日本石油 ^{*1}	1,068 円	3.36%
5108.T	ブリヂストン	2,565 円	3.51%
5401.T	新日本製鐵 ^{*1}	837 円	3.31%
5802.T	住友電気工業	1,862 円	3.32%
6273.T	SMC	15,820 円	3.39%
6752.T	松下電器産業	2,155 円	3.50%
6753.T	シャープ	2,030 円	3.32%
6762.T	TDK	10,220 円	3.42%
6902.T	デンソー	4,370 円	3.41%
6963.OS	ローム	10,340 円	3.24%
6971.T	京セラ	10,830 円	3.32%
6988.T	日東電工 ^{*1}	5,330 円	3.06%
7201.T	日産自動車	1,142 円	3.36%
7203.T	トヨタ自動車	6,690 円	3.26%
7267.T	ホンダ	3,850 円	3.26%
7269.T	スズキ	3,440 円	3.53%
7751.T	キャノン	6,110 円	3.05%
7752.T	リコー	2,430 円	3.27%
7912.T	大日本印刷	1,647 円	3.24%
8001.T	伊藤忠商事 ^{*1}	1,398 円	3.55%
8035.T	東京エレクトロ	7,250 円	2.87%
9064.T	ヤマトホールディングス	1,739 円	3.36%

*1 新規に組入れた銘柄です。

*2 基準価額及び組入比率は前日の日本株式市場の動きが反映されるため、2007年9月27日の各銘柄の終値を使用しています。

戦略スポンサーによるコメント

9月の騰落率は、ベンチマークであるCROCI日本株指数が4.36%の上昇であったのに対し、当ファンドの基準価額は3.46%の上昇となっております。ベンチマークとの差異は、インデックスフィー(指数使用料)、信託報酬等の影響などによるものです。

また、当該期間TOPIXは2.99%の上昇となっています。(基準価額は、前日の日本株式市場の動きが反映されるため、ベンチマーク、TOPIXは前日の数値を用いております。)

基準価額は、当ファンドが投資するユーロ円債の価格変動の影響を受けます。ユーロ円債の価格は、指数構成銘柄30社の株式の株価変化率の影響を受けますが、当月影響の大きかった銘柄を挙げますと「住友化学」、「伊藤忠商事」などがプラスに、「東京エレクトロ」、「三菱ケミカルホールディングス」などがマイナスに影響しました。2007年9月6日に指数構成銘柄の入れ替えが行われ、「三菱ケミカルホールディングス」、「花王」、「三菱電機」、「キーエンス」、「東京ガス」が除外され、「キリンホールディングス」、「新日本石油」、「新日本製鐵」、「日東電工」、「伊藤忠商事」が採用されています。


* 当ファンドの累計分配金(設定来の課税前分配金を足したもの)込みの基準価額によりパフォーマンスを比較しています。

* Deutsche Bank CROCI(Cash Return on Capital Invested) Japan Index Total Returnは、東京証券取引所第一部上場銘柄の中からドイツ銀行グループが開発した方法によって選定された30銘柄のパフォーマンスを反映する株価指数としてドイツ銀行グループが算出する指数であり、当該指数に関する知的財産権その他一切の権利はドイツ銀行グループに帰属します。CROCIはドイツ銀行AGの登録商標です。ドイツ銀行AGの事前の書面による承諾なく当該指数を使用し公表することは禁止されています。ドイツ銀行グループは、当該指数若しくはこれに関連する指数またはこれら指数を構成する株式の取引、またはこれらに関連する投資について、実行する義務を負うものではなく、また推奨するものではありません。また、過去の実績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。ドイツ銀行グループは、当該指数を使用するいかなるファンドについてもこれを保証するものではありません。

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

CROCI日本株指数ファンド

追加型株式投資信託 / バランス型

設定・運用は
 コメルツ投信投資顧問

お申込メモ

設定日	平成18年6月1日
信託期間	平成23年5月31日までです。
決算日	毎年1月および7月の15日です。該当日が休業日のときは、翌営業日を決算日とします。
収益分配	毎決算時に分配対象収益の中から、収益分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
取得申込み受付	午後2時15分（半日営業日は午前10時15分）までに受け付けた取得申込み（当該取得申込みの受付に係る販売会社の事務手続きが完了したものを）当日の申込みとします。当該時刻を過ぎても申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。
申込単位	1千万口以上1千万口単位（当初1口＝1円）もしくは1千万円以上1千万円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込手数料	ありません。
換金（解約）	午後2時15分（半日営業日は午前10時15分）までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社の事務手続きが完了したものを）当日の請求とします。当該時刻を過ぎても請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、解約請求の受け付けは償還日の11営業日前までとします。解約代金のお支払いは、解約請求受付日から起算して8営業日目からです
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額を使用し、そこから0.4%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除したものの。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	コメルツ投信投資顧問株式会社（信託財産の運用業務等を行います。） 登録番号：関東財務局長（金商）第327号、加入協会：社団法人投資信託協会
受託会社	住友信託銀行株式会社（信託財産の保管管理を行います。）
販売会社	ドイツ証券株式会社（募集の取扱い、換金の取扱い、収益分配金・償還資金の支払い等を行います。） 商号等：ドイツ証券株式会社 金融商品取引業者、登録番号：関東財務局長（金商）第117号 加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

CROCI日本株指数ファンド

追加型株式投資信託 / バランス型



設定・運用は
コムルツ投信投資顧問

当ファンドに係る手数料等として、皆様が負担する費用について

直接ご負担頂く費用

申込手数料：(お申込み時にかかります。)
 ありません。

換金(解約)手数料：当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額：解約請求を受付けた日の翌営業日の基準価額の0.4%

ファンドで間接的にご負担頂く費用

信託報酬：ファンドの純資産総額に年0.3675% (税抜 年0.350%) の率を乗じた金額とします。
 ファンドの投資対象となるユーロ円債の時価に、年0.50%のインデックス手数料が掛かります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託者は、前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することができます。ただし、委託者は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。

上記諸費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

設定・運用は



コムルツ投信投資顧問

ファンドの主なリスクと留意点

下記の事項は、このファンドのご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。ファンドは、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。このファンドは、値動きのある金融商品に投資しますので、基準価額は変動します。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。

したがって、お客様のご投資された金額を下回ることもあります。

このファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(EMTN)を投資対象としていますので、組入れた有価証券の価格の変動や、発行体の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、以下の点にご留意ください。

(1) 一般的経済状況

市場及び投資資産は、金利、政府による政策や貿易、外国為替レートといったマクロ経済的な要因に影響を受ける可能性があります。かかる要因により予期せぬ変動が起こり、投資資産の価格自体だけでなくボラティリティにも影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市場リスク

・ 上場、非上場にかかわらず、有価証券への投資にはリスクが伴います。有価証券の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。債券及びその他確定利付証券への投資もリスクを伴います。債券価格は金利によって変動し、金利が上昇すると債券価格は下がります。債券及びその他確定利付証券の市場価格は、発行体の債務不履行や流動性リスクなどの信用リスクの影響も受けます。

・ 当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、株価の下落によっては、価格が下落する傾向があります。このため、株価が下落した場合には、当該債券の価格が下落することにより、当ファンドの基準価額が下落することがあります。

(3) 市場参加リスク

当ファンドが（直接若しくは間接に）取引または投資を行う相手方であり、または当ファンドの信託財産が保管を目的に委託されるブローカー会社及び銀行を含む機関は、営業能力または当ファンドの資本ポジションを損なうような財政困難に直面することがあります。

(4) 相手方当事者の債務不履行

当ファンドが取引を行う一定の組織化された市場が、主たる市場になります。かかる市場において、当ファンドは相手方当事者の債務不履行による影響を受けます。

(5) 流動性リスク

・ 一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

・ 当ファンドが主に投資する円建債券は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られております。ただし、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

(6) 政治的リスク

ある国の政治状況が、当ファンドが投資する国の証券価値に影響をもたらすことがあり、結果として当ファンドの基準価額にも影響がもたらされることがあります。

(7) 特定市場への集中リスク

・ 当ファンドは、原則として円建債券を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。投資した債券が単一銘柄になった場合、途中売却により売却損が発生する可能性があり、これによって基準価額が下落することが考えられます。

(8) 価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、株価の下落により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりの場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。投資信託をご購入の際は「投資信託説明書（目論見書）」を必ずご覧ください。当資料は、コムルツ投信投資顧問が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金とは異なる元本や利回りが保証されているものではありません。

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。